

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第102期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	31,875,517	32,661,056	34,966,567	37,591,996	38,530,070
経常利益 (千円)	2,541,401	2,707,087	2,806,172	2,801,170	2,829,162
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,517,068	1,641,072	1,851,020	1,845,993	1,855,062
包括利益 (千円)	1,834,163	2,724,209	2,026,961	1,501,336	2,520,950
純資産額 (千円)	20,947,014	23,317,852	25,047,609	26,022,128	29,214,972
総資産額 (千円)	38,853,823	44,401,721	49,269,763	50,105,538	53,978,242
1株当たり純資産額 (円)	1,949.24	2,174.80	2,313.98	1,197.16	1,280.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.36	154.67	174.08	86.06	84.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	125.46	136.07	153.52	75.87	76.46
自己資本比率 (%)	53.3	52.0	50.3	51.4	53.6
自己資本利益率 (%)	7.6	7.5	7.7	7.3	6.8
株価収益率 (倍)	16.39	14.24	12.52	15.65	15.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,866,628	1,959,812	3,490,805	3,998,105	3,011,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,395,399	4,865,718	2,608,401	3,510,902	3,405,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,880,200	767,332	1,074,453	1,173,397	643,689
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,734,992	2,596,418	4,553,276	3,867,081	2,829,603
従業員数 (人)	1,170	1,216	1,253	1,280	1,352
(外、平均臨時雇用者数)	(295)	(303)	(317)	(317)	(319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末普通株式発行済株式数及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 当社は平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	28,034,304	29,201,786	32,648,817	35,443,877	35,833,031
経常利益 (千円)	2,180,641	2,310,950	2,303,088	2,432,173	2,313,208
当期純利益 (千円)	1,360,764	1,381,359	1,571,452	1,666,982	1,553,788
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,669,253	2,221,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,075	11,075	22,396	23,273
純資産額 (千円)	19,197,021	21,237,920	22,747,090	23,499,859	26,280,448
総資産額 (千円)	34,732,992	40,198,690	44,759,372	45,614,158	48,182,038
1株当たり純資産額 (円)	1,800.79	1,996.37	2,119.07	1,091.08	1,162.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	44.00 (15.00)	47.00 (15.00)	53.00 (15.00)	26.00 (7.50)	26.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	128.59	130.19	147.79	77.71	71.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	112.55	114.56	130.37	68.52	64.06
自己資本比率 (%)	55.1	52.7	50.7	51.4	54.5
自己資本利益率 (%)	7.4	6.9	7.2	7.2	6.3
株価収益率 (倍)	18.27	16.91	14.75	17.33	17.93
配当性向 (%)	34.2	36.1	35.9	33.5	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	871 (226)	914 (239)	941 (254)	958 (259)	1,004 (263)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末普通株式発行済株式数及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 当社は平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第98期の1株当たり配当額44円は、特別配当14円、第99期の1株当たり配当額47円は、本社ビル新築記念配当17円、第100期の1株当たり配当額53円は、京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当23円、第101期の1株当たり配当額26円は、創業145周年記念配当11円、第102期の1株当たり配当額26円は、店頭登録(JASDAQ上場)25年記念・富山SCMセンター竣工記念配当8.5円を含んでおります。なお、平成30年1月1日付けで株式分割を行ったことにより、第100期以前の1株当たり配当額は、株式分割前の株数を基準に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器株式会社設立。
昭和24年8月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
昭和44年8月	大阪市淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草四丁目に新設移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪営業所を大阪市淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地2に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年5月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
平成7年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成7年9月	東京支店を新築。
平成7年11月	阪本印刷株式会社を子会社化（大阪市）。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン株式会社を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町酒人に滋賀営業所を開設。
平成13年2月	株式会社ニッポーを子会社化。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本市神水（現中央区神水）に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷株式会社に社名を変更。
平成14年3月	本社を富山市大手町に移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	金沢営業所を石川県金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
平成17年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	株式会社スリーエスを子会社化（名古屋市）。
平成20年3月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年3月	朝日人材サービス株式会社を設立。
平成20年7月	富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年3月	名古屋市中区に株式会社スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
平成22年9月	富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。
平成24年3月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。
平成24年8月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成24年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。九州営業所を熊本営業所に改称。
平成25年8月	新宿営業所を支店に昇格。
平成25年8月	株式会社ニッポーを富山市上富居に移転。
平成26年6月	山口市小郡花園町に山口営業所を開設。
平成26年7月	シンガポールの駐在員事務所を閉鎖し、同拠点に子会社Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成26年9月	阪本印刷株式会社を大阪市北区中津六丁目に移転。
平成27年4月	本社を富山市一番町に移転。
平成27年8月	京都府木津川市州見台に京都クリエイティブパークを新設。
平成28年3月	東京都台東区元浅草二丁目に東京クリエイティブオフィスを開設、東京支店より製品開発部及び製品企画部デザイン課を移転。
平成30年2月	富山南工場敷地内に物流拠点として富山SCMセンターを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売、及び包装システム（機械）の販売であります。

また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります当セグメントでは、当社のほか、子会社である阪本印刷株式会社、株式会社ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン株式会社へは当社製品の製造を委託しております。

また、子会社である株式会社スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業

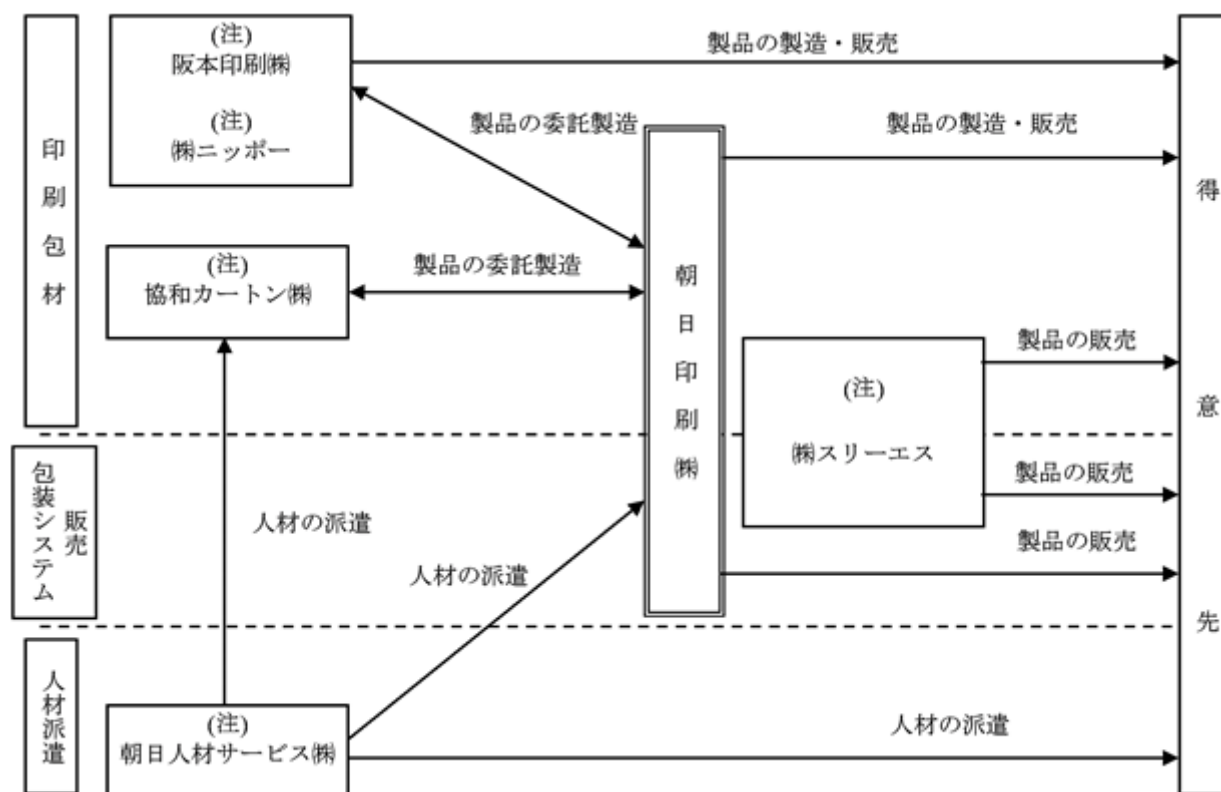
当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び株式会社スリーエスで行っております。

その他

人材派遣事業

子会社である朝日人材サービス株式会社は、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪本印刷株式会社(注)	大阪市 北区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン株式会社 (注)	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
株式会社ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
株式会社スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス株式会社	富山県 富山市	80,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,318 (318)
包装システム販売事業	27 (1)
報告セグメント計	1,345 (319)
その他	7 (-)
合計	1,352 (319)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,004 (263)	34.4	11.8	4,100,944

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	992 (262)
包装システム販売事業	12 (1)
報告セグメント計	1,004 (263)
その他	- (-)
合計	1,004 (263)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、グループ経営理念をステークホルダーの皆様やグループ従業員に分かりやすく明確に伝えたいという観点から体系化し、ブレークダウンしております。当社グループで働く一人ひとりが共有する心構えとなる「基本方針」、経営理念を実現していくための「基本戦略」により構成されています。

[グループ経営理念]

[創業200年の夢] “自分の子供や孫の世代も入社させたい”

朝日印刷グループで働く世界中のだれもが、そう思える会社を創りたい

私達は、美と健康の包装に関する分野で

包むところ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

[グループ基本方針]

お客様本位

私達は、常にお客様の立場に立って考働し、笑顔と感動を提供する企業を目指します

選ばれる企業

私達は、世界中のお客様に安心・安全と、新たな付加価値のある商品・サービスを提供します

働きがい企業

私達は、Asahiファミリーとしてお互いを思いやり、笑顔が溢れる企業を目指します

社会貢献

私達は、暮らしと心の豊かさを大切に、社会から尊敬される企業を目指します



当社グループは、これら「経営理念」「基本方針」を経営の基本的信念とし、印刷包材事業をコア事業領域として美と健康に関する分野で、包装を核とした商品とサービスを「基本戦略」のもとに提供してまいります。

(2) 経営戦略等

今後の見通しにつきましては、市場動向は不透明な状況にあり、経営環境としては依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは、2017年（平成29年）よりスタートした中期経営計画（AD2021計画）において

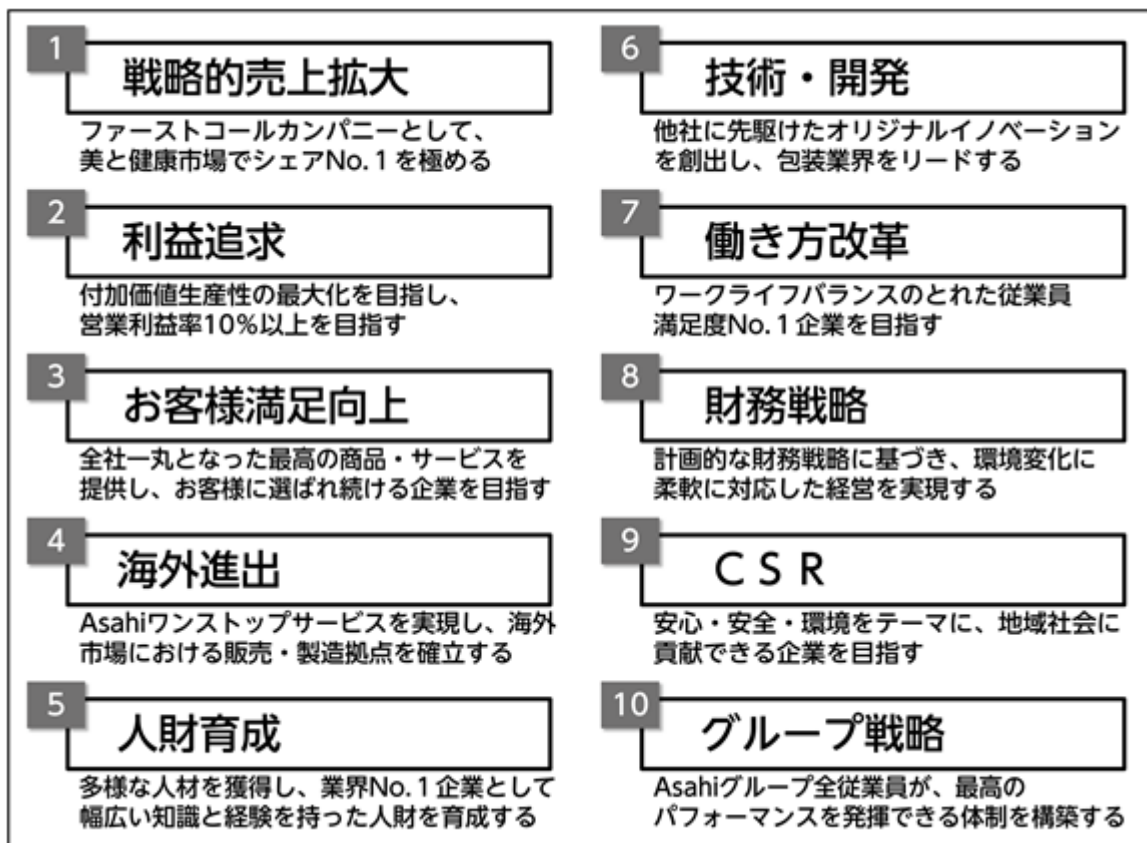
『Open』The Future!!

包むところ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

をスローガンに、激化する企業間競争に勝ち残るために、コア事業領域の印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けする感動提供企業を目指しております。また、社会環境面の要請に対し、ワークライフバランスの向上と、安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。

具体的な経営戦略推進にあたっては、10の長期ビジョンを設定し、2021年度までの期間を2つに分け、2017年から2019年（平成31年）までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭に生産基盤の構築に努め、2019年からは、チェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させてまいります。

〔A D 2021計画 10の長期ビジョン〕



〔2021年に向けたロードマップ図〕



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標としては、中期経営計画の設定期間において売上高及び営業利益率の達成目標を設定し、P D C A を効率よく運用することで目標達成を目指してまいります。

また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として自己資本利益率（R O E）を重視しております。

今後も中長期的に継続して、より高い自己資本利益率の達成を目指した事業運営に注力し、また、連結配当性向30%以上を維持することで持続的に企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & A などの変動をはじめ、これらの業界業績により、また、薬機法の改正など医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは近年激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業集団を目指しております。

また、売上高にされずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として自己資本利益率（R O E）の向上を財務上の課題として認識しております。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社及び当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは日本国内の製薬メーカー及び化粧品メーカーを得意先として事業展開しております。そのため、日本国内の経済情勢の変動や取引先各社の経営成績により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先が特定の業種に偏重していることについて

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の売上高がグループ総売上高に占める割合は、当連結会計年度において89.5%となっており、印刷包材事業の売上高のうち、その大半は医薬品向け包材と化粧品向け包材が占めております。

総売上高に占める取引先1社当たりの売上高の割合は低く、取引先の分散は図られているものと認識しており、当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させて行く方針であります。製薬メーカー及び化粧品メーカーの属する市場環境及び業界動向、薬機法の改正及びその他薬事行政における指導、並びに取引先各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制及び製品の不具合が生じた場合の責任について

主力の印刷包材事業におきまして、当社グループ各社は品質マネジメントシステムISO9001をベースとした品質管理・品質保証体制を構築し、安定した品質の製品供給に努めております。しかし、例えば、医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されますと、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられます。したがって、万が一、当社グループの製造過程における過失等により薬機法に抵触する製品が市場に流通した時には、得意先が実施する市場回収コスト等に対する当社負担が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が製造・販売した製品に起因する何らかの不具合が生じた場合、得意先内で発生した改修費用のうち、その責任割合に応じた費用請求がなされることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術に係る商品化について

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予想以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害について

当社グループの保有している知的財産権については、知財管理室にて一括管理しておりますが、当社グループの知的財産権を他社が侵害したり、当社グループが他社の知的財産権を侵害することが発生した場合には、取引先との信頼関係に影響を及ぼすとともに他社との係争に関わる費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格や為替レート等の変動について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料の紙やインキは、メーカーでの原燃料となる原油価格の変動による影響を受けます。また、紙に関しましては主原料である輸入木材チップ及び古紙等の価格変動にも影響を受けます。原油や為替レートの変動による輸入原材料価格の高騰が発生し、当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の供給状況による影響について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料等に関しましては、供給元と基本取引契約書を締結し、安定的な調達を行っておりますが、現状、主原材料である板紙の供給元地域は東海（富士地区）への偏りが見られます。使用する板紙は得意先と取り交わしている規格書において、紙の銘柄を限定している製品が多く、供給元地域における天災や供給元での不慮の事故が発生した場合、または供給元との取引関係に変化が生じた場合には、原材料の不足が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関する法的規制について

当社グループ各社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、環境関連法規を順守し環境保全に配慮した企業活動を推進しておりますが、法規遵守の過程における追加的費用や、当社グループでの製造中に意図しない環境汚染が生じ、その保全に費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

当社グループの主たる事業は印刷包材の製造・販売であり、設備投資の大半はこの印刷包材事業に関わるものとなります。当事業では市場環境の動向や取引先情報を踏まえた販売部門の受注予測に基づいて、生産計画や設備投資計画の立案を行っております。しかしながら、受注予測や設備計画が計画どおりに進捗しない場合には、投資回収までの期間の長期化や、生産計画の遅延等に伴う売上計画の未達成と減価償却費の増加に伴う収益性低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

主力の印刷包材事業では取引先から新製品発売に関わる情報の提供を受け、その印刷包材を製造しております。取引先とは機密保持契約や覚書を締結し、新製品情報の漏えい防止を徹底しておりますが、万が一、情報漏えいが発生した場合には、取引先との信頼関係失墜による受注機会の損失に加え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 電力の供給状況による影響について

現在、当社グループ各社の生産設備の動力源は電力であり、供給不足や電力料金値上げが発生した場合には、工場の操業に影響を及ぼしたり、製造原価の上昇が生じることがあります。当社グループは、省エネ、原価低減等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等の災害について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、当社グループの操業に直接的または間接的に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対しまして、当社の生産体制は市場別・製品群別に分けた工場体制を構築しており、グループ各社と合わせて同仕様製品を複数の生産拠点で製造できるよう機械設備を設置しております。また、これまで富山市に集中していた当社の工場立地状態を鑑みて、平成27年10月より京都府木津川市に新たな製造拠点として京都クリエイティブパークを新設し、リスクマネジメント体制を整備しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは、美と健康の包装に関する分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9億38百万円増（前連結会計年度比2.5%増）の385億30百万円となりました。

利益面につきましては、受注拡大に伴う原材料費や労務費の増加はございましたが、売上高増加により、当連結会計年度における営業利益は25億22百万円（前連結会計年度比1.5%増）、経常利益は、28億29百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億55百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また化粧品市場におきましては好調な市場環境を受け、受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、344億93百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億5百万円減（前年同期比5.2%減）の37億70百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ37百万円増（前年同期比16.3%増）の2億66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億37百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、30億11百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億69百万円、減価償却費21億88百万円による資金の増加の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、34億5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34億33百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、6億43百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億81百万円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	30,142,205	102.7
包装システム販売事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	30,142,205	102.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	30,142,205	102.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	3,129,671	112.0
包装システム販売事業(千円)	3,266,170	91.9
報告セグメント計(千円)	6,395,842	100.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,395,842	100.7

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	34,332,227	102.3	4,744,650	96.7
包装システム販売事業(千円)	3,227,033	76.5	271,093	33.3
報告セグメント計(千円)	37,559,261	99.4	5,015,743	87.7
その他(千円)	266,380	116.3	-	-
合計(千円)	37,825,641	99.5	5,015,743	87.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	34,493,263	103.3
包装システム販売事業(千円)	3,770,425	94.8
報告セグメント計(千円)	38,263,689	102.4
その他(千円)	266,380	116.3
合計(千円)	38,530,070	102.5

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5.1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、以下のとおり分析しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度の375億91百万円に比べ2.5%増収の385億30百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度を上回り、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増収の344億93百万円となり、当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.2%減収の37億70百万円となりました。

その他の事業では、人材派遣事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ16.3%増収の2億66百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の289億51百万円から6億79百万円増加し、296億31百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の61億56百万円から2億20百万円増加し、63億76百万円となりました。

売上高増加に伴い、売上原価は増加いたしました。売上原価率は、前連結会計年度の77.0%から0.1ポイント減少し、76.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の24億84百万円に比べ37百万円増加し、25億22百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億17百万円の利益（純額）から3億7百万円の利益（純額）と9百万円減少しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の28億1百万円に比べ27百万円増加し、28億29百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ11百万円増加し、18百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ12百万円減少し、77百万円となりました。

特別利益増加の主な要因は、固定資産売却益の増加であり、また、特別損失減少の主な要因は、投資有価証券評価損の減少によるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、18億55百万円となり、1株当たり当期純利益は84円85銭となりました。

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、539億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、195億65百万円と、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、344億12百万円と、前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、リース資産の増加により258億27百万円となり、21億73百万円増加いたしました。無形固定資産は、6億94百万円となり、2億20百万円増加

いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により78億90百万円となり、8億66百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、247億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、162億53百万円と、前連結会計年度末に比べ30億26百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の増加によるものであります。また固定負債は、85億9百万円と、前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、292億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億92百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高においては、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM&Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、1.経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

契約債務

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	1,030	1,030	-	-	-
長期借入金	3,364	1,071	1,762	531	-
1年内償還予定の社債	2,086	2,086	-	-	-
リース債務	4,183	646	969	2,508	58

上記の表において、連結貸借対照表の1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、平成30年3月31日現在の債務保証額は12百万円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入等により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は33億64百万円であります。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成判断をするための客観的な指標

当社グループでは中期経営計画であるAD2021計画におきまして2021年3月期の売上高450億円、営業利益率10%を連結目標としております。また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指すため、自己資本利益率(ROE)を重視し、2021年3月期の目標値を8%としております。

2017年から2019年までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭に生産基盤の構築に努め、2019年からは、チェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させてまいります。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

指標	平成29年度（計画）	平成29年度（実績）	平成29年度（計画比）
売上高（百万円）	38,000	38,530	530百万円増（1.4%増）
営業利益（百万円）	2,540	2,522	17百万円減（0.7%減）
親会社株式に帰属する当期純利益（百万円）	1,920	1,855	64百万円減（3.4%減）
自己資本利益率（ROE）（%）	6.3	6.8	0.4%増

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は11,240千円となっております。

研究開発活動は、印刷包材事業におきましては、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、包装システム販売事業におきましては、時流や得意先ニーズにマッチした新たな包装形態の開発を主眼として、印刷包材と包装システムを合わせたトータル提案を実施しております。

研究開発にあたっては、業界内でぶっちぎりの商品力・技術力・開発力を発揮することにより、新たな付加価値を持った、オリジナルな新製品の商品化に向けた活動に、特に注力いたしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で46億26百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは印刷包材事業における生産設備の導入34億13百万円であり、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

なお、包装システム販売事業及びその他の事業にかかわる設備投資等については、特記事項がありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	印刷包材の 製造・管理 設備	791,847	976,356	980,936 (65,604.68)	600,681	148,253	3,498,075	364 [127]
富山第二工場・ 富山第三工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	473,638	550,554	-	380,940	75,992	1,481,125	117 [27]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,029,387	389,617	761,049 (37,414.18)	1,249,256	423,067	3,852,378	111 [45]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	425,568	256,463	221,779 (39,444.78)	105,323	1,396	1,010,532	50 [26]
富山SCMセン ター (富山県 富山市)	印刷包材	包材製品の 荷捌所	521,694	4,840	-	-	6,144	532,678	5 [1]
京都クリエイ ティブパーク (京都府 木津川市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	2,241,657	524,493	1,786,573 (47,299.93)	1,019,961	162,171	5,734,857	61 [17]
クリエイティブ センターほか (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	販売・企画 デザイン設 備	147,363	81,237	70,563 (6,834.35)	10,028	4,041	313,234	38 [1]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	921,613	2,943	206,596 (428.45)	2,183	50,146	1,183,483	49 [6]
東京支店ほか18 営業所	印刷包材 包装シス テム販売	販売設備	277,604	1,187	1,340,952 (657.15)	1,861	28,144	1,649,751	209 [13]
社宅及び厚生施 設等	-	-	692,015	4,521	914,352 (15,286.06)	9,114	586,062	2,206,066	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場・富山第三工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 富山SCMセンターは富山南工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山南工場に含めております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷 株式会社	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	195,277	240,658	677,021 (6,002.98)	591,186	8,047	1,712,190	97 [32]
協和カートン 株式会社	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	426,399	286,647	341,437 (15,085.00)	55,733	4,610	1,114,828	116 [17]
株式会社 ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	324,454	436,393	-	-	7,159	768,007	85 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	343,150	50,596	自己資金及び 借入金	平成29年 10月	平成30年 12月	(注)
富山第二工 場・富山第三 工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	97,600	69,984	自己資金及び 借入金	平成29年 11月	平成30年 6月	(注)
富山東工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	767,200	388,820	自己資金及び 借入金	平成29年 10月	平成30年 9月	(注)
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	54,100	-	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成30年 9月	(注)
京都クリエ ティブパーク	奈良県 木津川市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	342,715	107,132	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成30年 9月	(注)
株式会社 ニッポー	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	191,500	-	自己資金及び 借入金	平成30年 4月	平成30年 9月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

(注)平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は43,000,000株増加し、86,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,273,822	23,273,822	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,273,822	23,273,822	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことで、発行済株式数は11,457,480株増加いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の就業規則に基づく従業員 439
新株予約権の数(個)	334 [325]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 334,000 [325,000] (注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	922 (注)2,4
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日～平成30年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 922 資本組入額 495.5 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

4. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回転換型新株予約権付社債

決議年月日	平成25年7月8日
新株予約権の数(個)	2,086
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,656,327 (注)1, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,259.5(注)2, 4
新株予約権の行使期間	平成25年9月2日～平成30年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,259.5 資本組入額 630(注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	(注)2
新株予約権付社債の残高(千円)	2,086,000

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。ただし、(注)3において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。)は、当初2,519円とする。ただし、転換価額は次号(1)乃至(4)に定めるところにより調整されることがある。

転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価(本号(3)に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合。

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下本項において同じ。）の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ロ) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項又は新株予約権の全てが当初の条件で行使又は適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ニ) 上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式又は取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、15,840円に当該事業年度に係る下記に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、下記に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成26年3月31日に終了する事業年度	1.20
平成27年3月31日に終了する事業年度	1.44
平成28年3月31日に終了する事業年度	1.73
平成29年3月31日に終了する事業年度	2.07
平成30年3月31日に終了する事業年度	2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

(3) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。

転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、(イ)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号(1)(二)の場合は当該基準日)、(ロ)特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日又はかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の応当日(応当日がない場合には当該日の前月末日とする。)における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本号(1)又は(4)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。

- (4) 本号(1)乃至(3)により転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併(合併により当社が消滅する場合を除く。)、株式交換又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 本号(1)乃至(4)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要事項を公告する。ただし、本号(1)(二)の場合その他適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3. 当社は、当社が組織再編行為を行う場合(ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。)は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、次号(1)乃至(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。

承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

- (1) 承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本号(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (4) 承継新株予約権が付された承継社債の転換価額
承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、(注)2(1)乃至(4)に準じた調整を行う。
 - (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
 - (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
 - (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができない。
 - (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めない。
4. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～平成27年3月31日 (注)1	100,000	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注)2	122,653	11,198,287	154,500	1,669,253	154,500	1,735,613
平成29年4月1日～平成29年12月31日 (注)2	259,193	11,457,480	326,500	1,995,753	326,500	2,062,113
平成30年1月1日 (注)3	11,457,480	22,914,960	-	1,995,753	-	2,062,113
平成30年1月1日～平成30年3月31日 (注)2	358,862	23,273,822	226,000	2,221,753	226,000	2,288,113

- (注)1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
3. 平成30年1月1日付けに行なった、普通株式1株につき2株の割合の株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	17	153	29	3	2,082	2,300	-
所有株式数(単元)	-	40,572	3,918	76,249	6,080	2,128	103,665	232,612	12,622
所有株式数の割合(%)	-	17.44	1.68	32.78	2.61	0.91	44.58	100.00	-

- (注)1. 自己株式651,947株は「個人その他」に6,519単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2. 平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
朝日 重剛	富山県富山市	2,244	9.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,234	5.46
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	1,219	5.39
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	1,215	5.37
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,016	4.49
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	907	4.01
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	2.92
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	629	2.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.13
原田 朋治	東京都文京区	390	1.73
計	-	10,000	44.21

(注)1. 前事業年度末において主要株主であった朝日重剛氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 平成30年1月11日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 1,371,800株
株券等保有割合	6.01%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 651,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,609,300	226,093	-
単元未満株式	普通株式 12,622	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,273,822	-	-
総株主の議決権	-	226,093	-

(注)1.平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式30,200株(議決権302個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	651,900	-	651,900	2.80
計	-	651,900	-	651,900	2.80

(注)1.「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式30,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2.平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

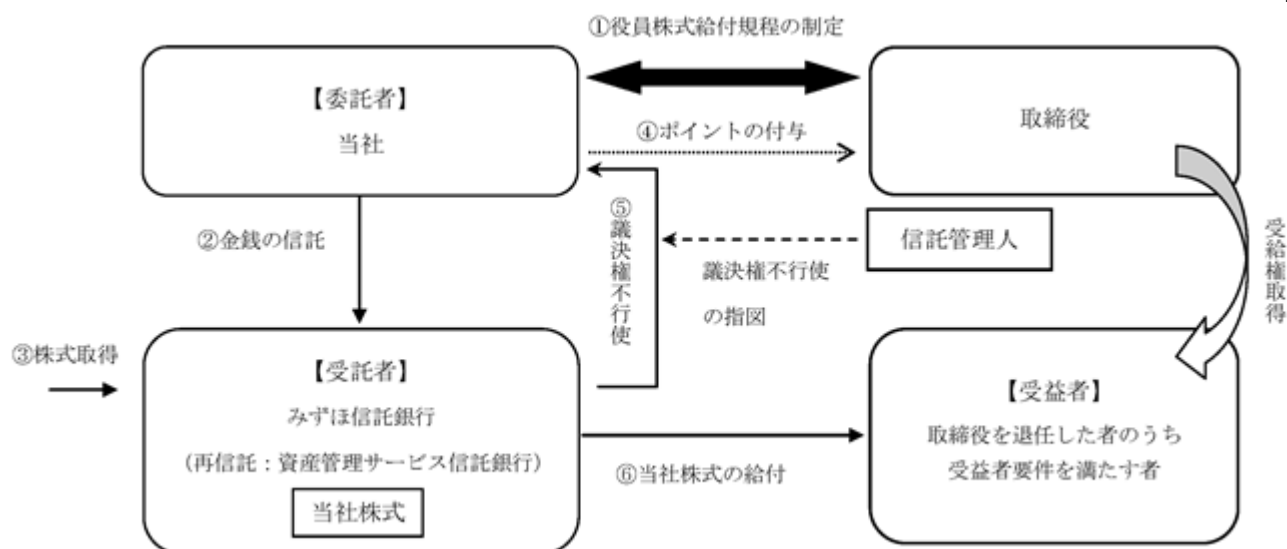
(取締役が信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成29年8月21日より導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。



当社は、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
 当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
 本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役役にポイントを付与します。
 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
 本信託は、取締役役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成29年8月21日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 本制度が取得した当社株式の総数及び総額

当社は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、40,000千円を本信託に拠出し、15,100株、39,889千円を取得しております。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、72,000千円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、72,000千円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

（注）平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当連結会計年度末における当該自己株式の期末株式数は30,200株となっております。

(5) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき取締役が付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(6) 本制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を充たした者に対して、当該受益者に付与された確定ポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

(7) 取締役が付与される当社株式の数の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、6,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(8)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(8)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数に退任事由別に設定された所定の係数（1を超えないものとします。）を乗じて得たポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

（注）平成29年11月13日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限は、6,000ポイントから12,000ポイントに変更しております。

(8) 当社株式の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(7)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(9) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(10) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(11) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することとなります。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(10)により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

[本信託の概要]

名称 : 株式給付信託 (BBT)
 委託者 : 当社
 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
 (再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者
 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
 本信託契約の締結日 : 平成29年 8月21日
 金銭を信託する日 : 平成29年 8月21日
 信託の期間 : 平成29年 8月21日から信託終了するまで
 (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式 (注) 1, 2, 3	944	2,141,200
当期間における取得自己株式 (注) 1, 4	-	-

(注) 1. 取得自己株式には、株式給付信託 (BBT) が取得した株式数は含めておりません。

2. 平成30年 1月 1日付けで普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

3. 当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に取得した647株、及び株式分割後に取得した297株であります。

4. 当期間における取得自己株式には、平成30年 6月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1, 3	151,500	237,201,710	9,000	8,716,950
保有自己株式数 (注) 1, 2, 4	651,947	-	642,947	-

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が所有する当社株式 30,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2. 平成30年 1月 1日付けで普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当事業年度及び当期間の保有自己株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

3. 当事業年度の内訳は、株式分割前の新株予約権の権利行使（株式数93,500株、処分価額181,029,820円）及び、株式分割後の新株予約権の権利行使（株式数58,000株、処分価額56,171,890円）であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数9,000株、処分価額8,716,950円）であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30.0%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当額20円、1株当たり期末配当額16円を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.6%、連結純資産配当率は2.0%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	217,051	20
平成30年6月28日 定時株主総会決議	361,950	16

(注) 1. 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成29年11月13日取締役会決議の1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

2. 平成29年11月13日取締役決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

3. 平成30年6月28日取締役決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,090	2,400	2,449	2,760	2,896 1,420
最低(円)	2,100	2,022	2,017	2,020	2,469 1,248

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は株式分割後による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,896	2,840 1,420	1,415	1,402	1,348
最低(円)	2,601	2,680	2,602 1,301	1,342	1,260	1,248

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は株式分割後による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

男性 20名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,244
取締役社長 (代表取締役)		濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	105
専務取締役	営業本部長	朝日 重紀	昭和52年5月13日生	平成13年3月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理・情報システム室担当 平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報システム室担当 平成23年6月 当社常務取締役 生産本部長・情報システム室担当 平成24年4月 当社常務取締役 企画開発本部長 平成26年4月 当社専務取締役 企画開発本部長・海外事業開発室担当 平成28年6月 当社専務取締役 平成29年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)5	251
専務取締役	管理本部長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コンプライアンス統括室長 平成26年4月 当社常務取締役 管理本部長・総務部長・コンプライアンス統括室長 平成28年6月 当社専務取締役 管理本部長・総務部長・コンプライアンス統括室長 平成28年7月 当社専務取締役 管理本部長(現任) 平成30年6月 朝日人材サービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	山下 英二	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年9月 当社執行役員 富山南工場長 平成24年6月 当社執行役員 株式会社ニッポー代表取締役社長 平成26年3月 当社執行役員 協和カートン株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社執行役員 生産本部長・環境安全推進部担当 平成26年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当 平成28年6月 当社常務取締役 生産本部長・技術部長・環境安全推進部担当 平成29年4月 当社常務取締役 生産本部長 平成30年6月 当社取締役 生産本部長(現任)	(注)5	9
取締役	プリプレス事業部長	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 平成24年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 協和カートン株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長・情報システム室担当 平成28年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長 平成29年4月 当社取締役 プリプレス事業部長(現任)	(注)5	14
取締役	経理部長・財務部長・社長室担当・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当	広田 敏幸	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長 平成26年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長 平成28年4月 当社取締役 社長室長・経理部長・財務部長・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当 平成29年4月 当社取締役 経理部長・財務部長・社長室担当・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当(現任)	(注)5	17
取締役	海外事業開発室担当	藤田 哲郎	昭和25年8月4日生	昭和62年2月 三起機械株式会社入社 平成2年4月 三起USA株式会社 Vice President 平成14年1月 米国法人UV International Inc. 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 UVインターナショナル株式会社代表取締役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役 海外事業開発室担当(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長・東京支店長・開発営業部長	坂井 昭文	昭和34年5月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 東京支店長 平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・東京支店長 平成28年6月 当社取締役 営業副本部長・東京支店長 平成29年4月 当社取締役 営業副本部長・東京支店長・開発営業部長(現任)	(注)5	10
取締役	経営戦略室長	野村 良三	昭和38年12月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 品質保証部長 平成26年4月 当社執行役員 富山工場長 平成28年4月 当社執行役員 経営戦略室長 平成28年6月 当社取締役 経営戦略室長(現任)	(注)5	12
取締役	営業副本部長・大阪支店長・営業企画室長	佐藤 和仁	昭和42年8月15日生	平成3年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 大阪支店長 平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・大阪支店長 平成28年6月 当社取締役 営業副本部長・大阪支店長 平成29年4月 当社取締役 営業副本部長・大阪支店長・営業企画室長(現任)	(注)5	4
取締役	総務部長・コンプライアンス統括室長	松原 敏雄	昭和34年6月22日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入社 平成28年7月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員 総務部長・コンプライアンス統括室長 平成29年6月 当社取締役 総務部長・コンプライアンス統括室長(現任)	(注)5	0
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成20年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役 平成23年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社専務取締役 平成26年4月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	18
取締役特別顧問		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成28年6月 当社取締役特別顧問(現任)	(注)5	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高田 忠直	昭和52年 5月21日生	平成12年 4月 株式会社ジェック経営コンサル タント入社 平成22年 6月 同社第二事業部長 平成27年 6月 当社取締役(現任) 平成29年 6月 株式会社ジェック経営コンサル タント営業本部部長(現任)	(注) 5	0
取締役		水波 悟	昭和34年 7月25日生	平成17年 7月 大和証券S M B C株式会社(現 大和証券株式会社)入社 平成20年 7月 同社コーポレート・ファイナン ス第一部 平成22年10月 同社ウェルスマネジメント部 平成27年11月 税理士法人水波パートナーズ代 表社員(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	0
常勤監査役		橋本 正	昭和28年 7月21日生	昭和55年11月 種田税務会計事務所入所 平成元年11月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員 経理部長・財務 部長 平成26年 4月 当社関連会社担当理事 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	17
常勤監査役		広瀬 達也	昭和33年 5月23日生	昭和56年 4月 当社入社 平成28年 7月 当社製品開発部事業開発課専任 課長 平成29年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	6
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月 9日生	昭和54年 3月 税理士登録 税理士(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成19年 6月 株式会社廣貴堂監査役(現任) 平成28年 6月 田中精密工業株式会社監査役 (現任)	(注) 6	15
監査役		古澤 昌彦	昭和36年 5月 8日生	平成 9年 4月 弁護士会登録 弁護士(現任) 平成29年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						2,853

- (注) 1. 取締役 高田 忠直及び水波 悟は、社外取締役であります。
2. 監査役 桶屋 泰三及び古澤 昌彦は、社外監査役であります。
3. 取締役社長 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
4. 専務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。
5. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
6. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
7. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 6月開催予定の定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、経営の効率性及び透明性を高めることで、ステークホルダーから見た企業価値を持続的に高めることであると考えております。

株主からの負託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えます。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行を行うとともに、企業として業務の適正を確保する経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

<基本方針>

- ()株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ()株主以外のステークホルダー（お客さま、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ()適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ()透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ()株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、16名（内、社外取締役2名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、2名であります。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は、4名（内、社外監査役2名）であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため重要な会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。

また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

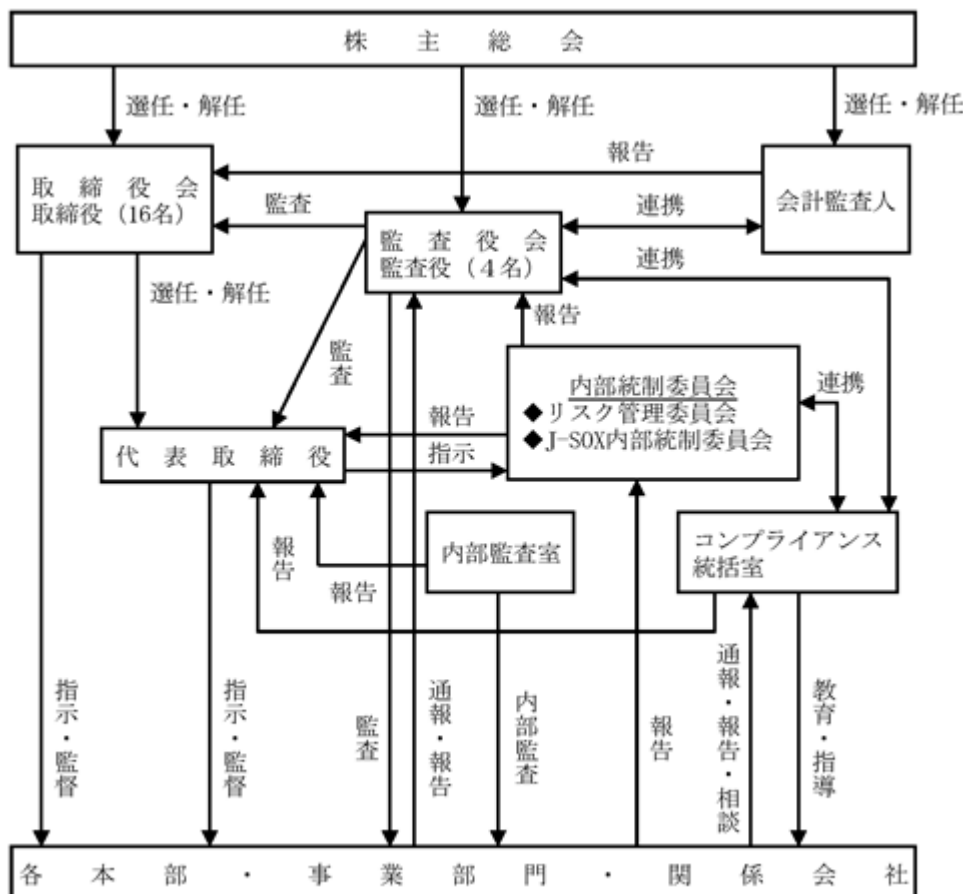
(コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

(リスク管理委員会)

当社では企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うため、リスク管理委員会を設置しております。定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク対応状況を把握、検討し、必要な対策を講じ、リスク管理体制の整備に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載のとおり
の監査役会体制で、迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備・運用状況）

内部統制につきましては、当社及び当社子会社の業務の適法性、有効性の確保及びリスク管理ならびに関連法令の遵守を図るため「内部統制システム構築の基本方針」及び関係諸規程の整備を行うとともに、その適切な運用に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取組みは次のとおりであります。

（コンプライアンスに関する取組み状況）

当社グループでは、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催することとしております。コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス統括室」を設置し、朝日印刷グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるほか、取締役及び使用人が常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上に努めております。また、グループとして「内部通報制度」を整備するとともに、社内から独立した通報窓口を設置しております。

（リスク管理に関する取組み状況）

当社グループでは、グループの全体的なリスク管理の推進とリスクに対する適切かつ迅速な対応を目的として、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするリスク管理委員会を四半期ごと及び必要に応じ適宜開催し、リスクの特定・評価・対応についての検討を実施しております。引き続き、各部門並びにグループ会社からの報告により、事業活動と経営目標達成に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握・抽出し、リスク低減を図ってまいります。

（子会社管理に関する取組み状況）

当社では、グループの経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うことを目的に、子会社から「月次報告書」により経営状況の報告を受けるほか、四半期ごとにグループ会社報告会を開催いたしました。設備投資等の重要案件については、事前協議を行い、グループとしての意思決定を行っております。また、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社社長に報告いたしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載のとおり4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に関する確かな判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。常勤監査役橋本 正氏は、長年にわたり、当社の経理部長・財務部長を務め、経理・財務業務に携わってきた経験があり、また、監査役桶屋泰三氏（社外監査役）は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画書」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、必要に応じて随時監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井 均 石田健一
所属する監査法人 新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者数 公認会計士6名 その他6名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である高田忠直氏は、主に経営コンサルタントとしての専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントに営業本部長として勤務しており、当社は同社と社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少であります。

社外取締役である水波 悟氏は、主に税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、企業ファイナンスの経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、現在、税理士法人水波パートナーズの代表社員を務めておりますが、当社と同社との間には利害関係はありません。また、同氏は、当社の主幹事証券である大和証券株式会社の出身ですが、既に同社を退社しており、また、在職中、当社を管轄区域とする同社富山支店に在籍したことや当社を担当したことはなく、当社と同氏の間には利害関係はありません。

社外監査役である桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は株式会社廣貴堂及び田中精密工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は得意先である株式会社廣貴堂と製品の販売取引があり、また、当社は同社の株式394千株を保有しております。当社と田中精密工業株式会社の間には利害関係はありません。

社外監査役である古澤昌彦氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は当社の子会社である阪本印刷株式会社の監査役を兼務しております。当社は同社と同一の企業集団に属しており、製品の委託製造の取引があります。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員状況」に記載のとおりです。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監督・監査がなされていると判断しております。

当社は社外取締役高田忠直氏及び水波 悟氏ならびに社外監査役桶屋泰三氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、「社外役員の独立性基準」を定めており、当該独立性基準は、「コーポレート・ガバナンス報告書」（当社ホームページに開示）に掲載しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

また、社外取締役・社外監査役は、内部統制システムの監視・監督を行うことを目的に、子会社報告会・リスク管理委員会に出席し、それぞれ専門的な立場から取締役会において適切な指摘を行うとともに、社外取締役・社外監査役の連携強化、情報共有及び社外役員の独立性の担保に資するため、エグゼクティブセッションとしての社外役員連絡会を定期的開催し、取締役会の活性化に向けた提言等を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付信託 (BBT)	
取締役 (社外取締役を除く)	251,643	199,630	-	-	45,172	7,549	16
監査役 (社外監査役を除く)	15,172	12,750	-	-	2,422	-	3
社外役員	27,090	16,800	-	-	9,583	-	5

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

2. 役員株式給付信託(BBT)は、当事業年度に新たに繰入れた役員株式給付引当金の総額を記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
65,300	7	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、職責や成果を反映した年額報酬としています。また、社外取締役の報酬については、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、固定の年額報酬としています。取締役会がこれらの報酬を決定するにあたっては、代表取締役が上記方針に従い検討したうえで、会社法上の必要な手続を経ております。

なお、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成29年8月21日より導入しております。詳細につきましては、第4「提出会社の状況」(8)「役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

当社の監査役の報酬は、固定の年額報酬としており、職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

76銘柄 6,152,707千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	363,500	837,685	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬株式会社	300,000	483,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬株式会社	73,214	465,641	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社 三菱ケミカルホールディングス	348,495	300,193	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬株式会社	49,800	299,796	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	135,500	236,718	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社ヤクルト本社	30,500	188,490	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業株式会社	64,500	188,211	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日本新薬株式会社	30,000	170,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ株式会社	40,000	154,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬株式会社	61,680	142,974	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社奥村組	188,000	127,088	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
日医工株式会社	71,045	122,978	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル株式会社	66,400	100,463	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
協和醗酵キリン株式会社	54,000	95,148	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業株式会社	55,000	94,160	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社富山銀行	21,300	87,756	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
京都きもの友禅株式会社	91,800	87,669	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬株式会社	324,822	84,128	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬株式会社	54,680	80,160	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社小森コーポレーション	42,300	60,446	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
株式会社ヤマト	100,000	56,800	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
株式会社 インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬株式会社	11,450	43,796	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社富山第一銀行	70,000	37,100	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス 株式会社	17,760	34,259	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社TOKAIホールディングス	40,000	34,240	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬株式会社	2,800	23,128	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社オリバー	12,000	20,148	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業株式会社	6,500	18,278	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	363,500	1,197,369	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬株式会社	73,433	605,089	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬株式会社	300,000	514,500	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社 三菱ケミカルホールディングス	348,495	359,124	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社ヤクルト本社	30,500	240,035	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬株式会社	49,800	232,566	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ株式会社	40,000	223,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日本新薬株式会社	30,000	213,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	135,500	195,526	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業株式会社	64,500	185,437	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社奥村組	37,600	157,732	当該発行会社の株式を保有することで、当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
田辺三菱製薬株式会社	61,680	128,294	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
協和醗酵キリン株式会社	54,000	126,198	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工株式会社	72,496	121,430	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業株式会社	55,000	117,040	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル株式会社	66,400	98,404	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬株式会社	333,922	93,831	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬株式会社	54,680	88,253	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社富山銀行	21,300	81,579	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社ヤマト	100,000	76,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
京都きもの友禅株式会社	91,800	70,410	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬株式会社	11,450	61,601	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社 インフォメーションクリエイティブ	50,000	59,650	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
株式会社小森コーポレーション	42,300	56,766	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
株式会社TOKAIホールディングス	40,000	43,120	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス 株式会社	17,760	42,055	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社富山第一銀行	70,000	34,790	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
株式会社オリバー	12,000	27,324	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
富士製薬工業株式会社	5,000	24,850	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ダイト株式会社	6,370	24,811	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	26,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、提出会社の規模・特性、監査業務の内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,081	2,829,603
受取手形及び売掛金	12,404,571	6,135,074
商品及び製品	740,844	955,454
仕掛品	834,717	1,009,619
原材料及び貯蔵品	530,122	527,284
繰延税金資産	247,781	261,818
その他	360,672	514,301
貸倒引当金	32,859	40,316
流動資産合計	18,952,932	19,565,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285,580,238	1,287,786,888
機械装置及び運搬具(純額)	1,238,016,657	1,237,550,034
土地	7,352,601	7,742,861
リース資産(純額)	1,292,019,6	1,403,127,3
建設仮勘定	299,815	756,491
その他(純額)	1,699,959	1,755,410
有形固定資産合計	23,654,469	25,827,960
無形固定資産		
その他	473,939	694,578
無形固定資産合計	473,939	694,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,986	3,684,659
長期貸付金	6,475	5,345
繰延税金資産	24,824	24,514
投資不動産	1,510,434	1,493,075
その他	646,295	532,129
貸倒引当金	7,819	6,525
投資その他の資産合計	7,024,196	7,890,198
固定資産合計	31,152,606	34,412,737
資産合計	50,105,538	53,978,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846,607	6,733,629
短期借入金	30,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,874	1,071,619
1年内償還予定の社債	-	2,086,000
リース債務	834,185	646,030
未払金	2,430,377	2,509,223
未払法人税等	489,949	533,432
賞与引当金	511,155	518,268
その他	1,009,570	6,520,528
流動負債合計	13,227,719	16,253,731
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	-
長期借入金	3,090,619	2,293,000
リース債務	2,185,894	3,537,319
繰延税金負債	560,974	814,105
役員退職慰労引当金	507,077	507,322
役員株式給付引当金	-	7,549
退職給付に係る負債	1,306,067	1,324,277
債務保証損失引当金	-	12,420
その他	14,058	13,543
固定負債合計	10,855,690	8,509,538
負債合計	24,083,409	24,763,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669,253	2,221,753
資本剰余金	1,809,306	2,367,277
利益剰余金	21,463,957	22,704,497
自己株式	866,502	671,331
株主資本合計	24,076,015	26,622,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,427	2,423,457
退職給付に係る調整累計額	142,135	119,817
その他の包括利益累計額合計	1,664,291	2,303,640
新株予約権	40,346	22,879
非支配株主持分	241,474	266,255
純資産合計	26,022,128	29,214,972
負債純資産合計	50,105,538	53,978,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,591,996	38,530,070
売上原価	28,951,573	29,631,209
売上総利益	8,640,423	8,898,860
販売費及び一般管理費	1, 2 6,156,307	1, 2 6,376,784
営業利益	2,484,115	2,522,075
営業外収益		
受取利息	1,153	902
受取配当金	97,911	114,526
受取賃貸料	88,799	87,361
作業くず売却益	162,061	197,290
雑収入	91,145	96,589
営業外収益合計	441,070	496,670
営業外費用		
支払利息	77,180	84,912
支払手数料	1,815	3,777
賃貸収入原価	37,828	53,445
手形売却損	3,675	3,609
債務保証損失引当金繰入額	-	12,420
雑損失	3,515	31,418
営業外費用合計	124,015	189,583
経常利益	2,801,170	2,829,162
特別利益		
固定資産売却益	3 519	3 17,377
新株予約権戻入益	411	685
補助金収入	5,200	-
特別利益合計	6,130	18,062
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,760	4 28,923
投資有価証券評価損	53,309	46
減損損失	5 13,634	5 40,928
固定資産圧縮損	5,200	-
損害補償損失	10,686	7,669
特別損失合計	89,590	77,568
税金等調整前当期純利益	2,717,710	2,769,656
法人税、住民税及び事業税	843,534	930,215
法人税等調整額	1,284	41,087
法人税等合計	842,250	889,127
当期純利益	1,875,460	1,880,528
非支配株主に帰属する当期純利益	29,466	25,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,993	1,855,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,875,460	1,880,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,276	618,102
退職給付に係る調整額	12,152	22,318
その他の包括利益合計	374,123	640,421
包括利益	1,501,336	2,520,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470,675	2,494,411
非支配株主に係る包括利益	30,660	26,538

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	593,123	22,748,368
当期変動額					
新株の発行	154,500	154,500			309,000
剰余金の配当			567,875		567,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,845,993		1,845,993
自己株式の取得				350,597	350,597
自己株式の処分		13,908		77,217	91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	154,500	168,408	1,278,117	273,379	1,327,646
当期末残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	866,502	24,076,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,193,897	154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609
当期変動額						
新株の発行						309,000
剰余金の配当						567,875
親会社株主に帰属する当期純利益						1,845,993
自己株式の取得						350,597
自己株式の処分						91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,470	12,152	375,317	6,713	28,902	353,128
当期変動額合計	387,470	12,152	375,317	6,713	28,902	974,518
当期末残高	1,806,427	142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	866,502	24,076,015
当期変動額					
新株の発行	552,500	552,500			1,105,000
剰余金の配当			614,522		614,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,062		1,855,062
自己株式の取得				42,030	42,030
自己株式の処分		5,470		237,201	242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	552,500	557,970	1,240,540	195,171	2,546,181
当期末残高	2,221,753	2,367,277	22,704,497	671,331	26,622,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,806,427	142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128
当期変動額						
新株の発行						1,105,000
剰余金の配当						614,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,855,062
自己株式の取得						42,030
自己株式の処分						242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617,030	22,318	639,348	17,467	24,780	646,661
当期変動額合計	617,030	22,318	639,348	17,467	24,780	3,192,843
当期末残高	2,423,457	119,817	2,303,640	22,879	266,255	29,214,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,717,710	2,769,656
減価償却費	2,201,299	2,188,070
減損損失	13,634	40,928
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,975	6,162
賞与引当金の増減額（は減少）	24,521	7,112
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,839	245
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	7,549
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,418	24,454
受取利息及び受取配当金	99,064	115,428
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	12,420
支払利息	77,180	84,912
投資有価証券評価損益（は益）	53,309	5,826
有形固定資産除売却損益（は益）	6,240	11,546
売上債権の増減額（は増加）	1,082,985	1,388,644
たな卸資産の増減額（は増加）	99,281	386,672
仕入債務の増減額（は減少）	362,257	732,736
その他	551,605	39,802
小計	4,708,984	3,961,074
利息及び配当金の受取額	99,064	115,428
利息の支払額	76,504	84,182
法人税等の支払額	733,438	980,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,105	3,011,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,170,417	3,433,577
有形固定資産の売却による収入	15,620	31,110
投資有価証券の取得による支出	156,726	147,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,931	32,505
貸付けによる支出	3,000	2,000
貸付金の回収による収入	2,153	2,490
投資不動産の取得による支出	279,388	1,851
補助金の受取額	5,200	-
その他	78,274	112,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,510,902	3,405,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	1,100,000	280,000
長期借入金の返済による支出	1,062,124	1,081,874
自己株式の取得による支出	350,597	42,030
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	84,824	235,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	376,210	419,070
配当金の支払額	567,532	614,527
非支配株主への配当金の支払額	1,758	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,397	643,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	686,194	1,037,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,553,276	3,867,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,867,081	1 2,829,603

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
非連結子会社は3社であります。

非連結子会社株式会社アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を平成29年8月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において39,889千円、30,200株であります。

なお、詳細につきましては、第4 [提出会社の状況] (8) [役員・従業員株式所有制度の内容]に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	18,319,247千円	19,538,649千円
投資不動産	189,129	157,620

2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	155,200千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	398,972	398,972

3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,314千円	144,314千円

4. 保証債務

下記の通り他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
アルハイテック株式会社	13,320千円	-千円

5. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	139,042千円	192,145千円

6. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	211,000千円
電子記録債権	-	163,958
支払手形	-	319,911
設備関係支払手形	-	6,572

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,660,658千円	1,848,747千円
給与賞与	1,508,143	1,570,654
貸倒引当金繰入額	9,906	7,478
賞与引当金繰入額	128,213	149,308
役員退職慰労引当金繰入額	72,941	62,557
役員株式給付引当金繰入額	-	7,549
退職給付費用	55,551	61,253
減価償却費	376,429	354,687

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15,826千円	11,240千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	519千円	17,377千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12,070千円
機械装置及び運搬具	2,446	14,456
リース資産	3,579	1,939
その他	733	457
計	6,760	28,923

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
能登保養所(石川県志賀町)	保養施設	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

能登保養所は一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

能登保養所は土地13,634千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
舟橋ハイツ(富山市舟橋北町)	福利厚生施設	建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

舟橋ハイツは一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

舟橋ハイツは建物40,928千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	555,465千円	888,832千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	555,465	888,832
税効果額	169,189	270,729
その他有価証券評価差額金	386,276	618,102
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	4,134	6,244
組替調整額	21,610	25,850
税効果調整前	17,476	32,094
税効果額	5,323	9,775
退職給付に係る調整額	12,152	22,318
その他包括利益合計	374,123	640,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	122	-	11,198
合計	11,075	122	-	11,198
自己株式				
普通株式(注)	363	130	46	447
合計	363	130	46	447

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加122千株は、転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び取締役会決議による取得による増加130千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプション権利行使による減少46千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-			40,346
	合計			-			40,346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	利益剰余金	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	11,198	12,075	-	23,273
合計	11,198	12,075	-	23,273
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4, 5	447	385	151	682
合計	447	385	151	682

- （注）1. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加12,075千株は、株式分割による増加11,457千株及び転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加618千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加385千株は、株式分割による増加369千株、役員株式給付信託（BBT）の取得による増加15千株、並びに単元未満株式の買取による増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、ストックオプション権利行使による減少151千株によるものであります。
5. 自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式30千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	22,879
	合計		-	-	-	-	22,879

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	平成29年9月30日	平成29年12月11日

- （注）平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。
- 平成29年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- （注）平成30年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,867,081千円	2,829,603千円
現金及び現金同等物	3,867,081	2,829,603

2. 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	154,500千円	552,500千円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	154,500	552,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	309,000	1,105,000

3. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	747,808千円	1,597,621千円
リース債務	778,079	1,656,071

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入や転換社債型新株予約権付社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ金融商品の公正価格の変動を損益として認識しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2を参照して下さい）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	3,867,081	3,867,081	-
受取手形及び売掛金	12,404,571	12,404,571	-
投資有価証券			
其他有価証券（ ）	5,429,930	5,429,930	-
負債			
支払手形及び買掛金	6,846,607	6,846,607	-
未払金	2,430,377	2,430,377	-
短期借入金	30,000	30,000	-
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	3,350,550	159,550
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	4,166,493	4,171,664	5,171
リース債務	3,020,079	2,831,295	188,784
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	2,829,603	2,829,603	-
受取手形及び売掛金	13,507,740	13,507,740	-
投資有価証券			
其他有価証券（ ）	6,373,216	6,373,216	-
負債			
支払手形及び買掛金	7,338,629	7,338,629	-
未払金	2,509,223	2,509,223	-
短期借入金	1,030,000	1,030,000	-
1年内償還予定の社債	2,086,000	2,112,075	26,075
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	3,364,619	3,368,300	3,681
リース債務	4,183,350	4,060,234	123,490
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金及び 未払金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、市場価格によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	269,741	324,128

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,843,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,404,571	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	10,446	10,083	-
合計	16,248,146	10,446	10,083	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,802,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,507,740	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	5,446	35,186	-	-
合計	16,315,777	35,186	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	-	3,191,000	-	-	-	-
長期借入金	1,075,874	1,025,619	965,000	675,000	300,000	125,000
リース債務	834,185	463,624	372,309	218,739	773,817	357,403

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,030,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	2,086,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,071,619	1,031,000	731,000	356,000	175,000	-
リース債務	646,030	561,499	408,400	937,206	1,571,308	58,906

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,851,373	2,157,961	2,693,412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,093	15,083	10
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,656	5,454	201
	小計	4,872,124	2,178,499	2,693,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,711	606,331	94,619
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,973	5,446	1,472
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,121	44,525	2,403
	小計	557,806	656,302	98,495
	合計	5,429,930	2,834,802	2,595,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額269,741千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,825,141	2,187,009	3,638,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,009	5,000	9
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,936	6,801	135
	小計	5,837,087	2,198,810	3,638,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	441,370	589,765	148,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,462	35,632	7,169
	その他	-	-	-
	(3) その他	66,296	70,780	4,484
	小計	536,129	696,178	160,048
	合計	6,373,216	2,894,988	3,478,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額324,128千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について46千円（その他有価証券の株式46千円）の減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,278,514千円	1,306,067千円
勤務費用	95,589	99,781
利息費用	233	236
数理計算上の差異の発生額	4,134	6,244
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	72,403	75,562
退職給付債務の期末残高	1,306,067	1,324,277

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,306,067	1,324,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,306,067	1,324,277
退職給付に係る負債	1,306,067	1,324,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,306,067	1,324,277

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	95,589千円	99,781千円
利息費用	233	236
数理計算上の差異の費用処理額	21,671	25,911
過去勤務費用の費用処理額	61	61
確定給付制度に係る退職給付費用	117,432	125,867

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	61千円	61千円
数理計算上の差異	17,537	32,155
合計	17,476	32,094

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	460千円	399千円
未認識数理計算上の差異	204,851	172,696
合 計	204,391	172,297

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.02%	0.02%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83,940千円、当連結会計年度87,539千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	411千円	685千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の就業規則に 基づく従業員 439名
ストック・オプション数(注)1, 2	普通株式 900,000株
付与日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成23年7月31日)以降、権利確定日 (平成25年7月31日)まで継続して勤務している こと。
対象勤務期間	平成23年7月31日～平成25年7月31日
権利行使期間	平成25年8月1日～平成30年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行 使不可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、以下は前連結会計年度末に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	589,000
権利行使	245,000
失効	10,000
未行使残	334,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	922
行使時平均株価 (円)	1,367
公正な評価単価(付与日) (円)	68.5

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,361千円	37,023千円
賞与引当金	155,708	156,600
役員退職慰労引当金	153,602	152,836
役員株式給付引当金	-	2,558
退職給付に係る負債	397,815	401,030
債務保証損失引当金	-	3,783
税務上の繰越欠損金	11,304	2,169
減損損失	65,378	76,221
投資有価証券評価損	41,286	41,300
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	85,202	89,614
繰延税金資産 小計	949,915	973,392
評価性引当額	93,402	88,520
繰延税金資産 合計	856,513	884,872
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	790,719	1,061,449
固定資産圧縮積立金	206,314	204,000
土地評価益	86,897	86,897
特別償却認容	2,347	1,695
その他	58,602	58,602
繰延税金負債 合計	1,144,881	1,412,644
繰延税金負債の純額	288,367	527,772

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	247,781千円	261,818千円
固定資産 - 繰延税金資産	24,824	24,514
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	560,974	814,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

- (1) 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,386,746	3,976,206	37,362,952	229,043	37,591,996	-	37,591,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,874	13,874	77,863	91,737	91,737	-
計	33,386,746	3,990,080	37,376,827	306,907	37,683,734	91,737	37,591,996
セグメント利益	8,123,580	468,703	8,592,283	48,139	8,640,423	-	8,640,423

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,592,283
「その他」の区分の利益	48,139
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	6,156,307
連結損益計算書の営業利益	2,484,115

（２） 当連結会計年度（自平成29年４月１日 至平成30年３月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結損益 計算書 計上額 （注）３
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,493,263	3,770,425	38,263,689	266,380	38,530,070	-	38,530,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	12,298	12,298	85,571	97,870	97,870	-
計	34,493,263	3,782,724	38,275,988	351,952	38,627,940	97,870	38,530,070
セグメント利益	8,381,180	460,030	8,841,211	57,649	8,898,860	-	8,898,860

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

４．セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,841,211
「その他」の区分の利益	57,649
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	6,376,784
連結損益計算書の営業利益	2,522,075

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	13,634	13,634

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	40,928	40,928

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社サンワールド	富山県富山市	461,735	不動産賃貸業	(被所有) 直接 5.7	自己株式の取得	自己株式の取得	349,830	-	-

(注) 1. 株式会社サンワールドは、当社代表取締役会長朝日重剛及びその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成29年2月15日の終値によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円16銭	1,280円38銭
1株当たり当期純利益金額	86円06銭	84円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円87銭	76円46銭

(注) 1. 当社は平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,845,993	1,855,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,845,993	1,855,062
期中平均株式数(千株)	21,450	21,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,406	1,825
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,406)	(1,825)
普通株式増加数(千株)	2,911	2,423
(うち新株予約権(千株))	(2,911)	(2,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,022,128	29,214,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	281,821	289,134
(うち新株予約権)(千円)	(40,346)	(22,879)
(うち非支配株主持分)(千円)	(241,474)	(266,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,740,307	28,925,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,501	22,591

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度30千株)。
また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度17千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
朝日印刷株式会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1,2	平成25年7月24日	3,191,000	2,086,000 (2,086,000)	0.1	なし	平成30年7月24日
合計	-	-	3,191,000	2,086,000 (2,086,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(注)2	1,295.5
発行価額の総額(千円)	3,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年9月2日 至 平成30年7月20日

(注)1. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、平成30年1月1日以降の株式の発行価格は1,299.5円に調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,086,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	1,030,000	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075,874	1,071,619	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	834,185	646,030	1.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,090,619	2,293,000	0.32	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,185,894	3,537,319	0.92	平成31年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,216,572	8,577,969	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,031,000	731,000	356,000	175,000
リース債務	561,499	408,400	937,206	1,571,308

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,458,101	19,151,341	29,022,509	38,530,070
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	755,731	1,474,676	2,278,026	2,769,656
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	493,545	987,162	1,548,396	1,855,062
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.93	45.77	71.41	84.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.93	22.84	25.61	13.69

(注) 当社は平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,963	485,105
受取手形	1,666,820	5 1,324,646
売掛金	2 7,863,328	2 8,486,717
電子記録債権	2,310,265	5 3,004,520
商品及び製品	681,589	907,982
仕掛品	714,350	862,553
原材料及び貯蔵品	465,384	446,222
前払費用	20,155	28,326
繰延税金資産	197,318	206,276
その他	2 431,937	2 606,205
貸倒引当金	15,572	17,591
流動資産合計	16,448,540	16,340,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,970,601	1 7,163,042
構築物	328,965	359,350
機械及び装置	1 2,944,338	1 2,773,326
車両運搬具	13,673	18,888
工具、器具及び備品	679,053	732,929
土地	5,942,646	6,282,804
リース資産	2,636,624	3,379,351
建設仮勘定	294,815	752,491
有形固定資産合計	19,810,719	21,462,184
無形固定資産		
その他	451,502	674,394
無形固定資産合計	451,502	674,394
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357,473	6,259,412
関係会社株式	2,545,976	2,545,976
出資金	1,210	26,350
長期貸付金	4,895	4,725
長期前払費用	75,760	58,006
投資不動産	510,434	493,075
その他	412,733	320,742
貸倒引当金	5,088	3,794
投資その他の資産合計	8,903,395	9,704,494
固定資産合計	29,165,617	31,841,072
資産合計	45,614,158	48,182,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	876,509	5,778,084
電子記録債務	4,542,797	4,750,661
買掛金	2,198,481	2,212,468
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,059,000	1,031,500
1年内償還予定の転換社債	-	2,086,000
リース債務	715,617	482,383
未払金	2,109,781	2,123,807
未払法人税等	414,536	415,034
預り金	38,696	40,035
賞与引当金	396,027	398,840
設備関係支払手形	9,571	5,24,448
その他	839,011	239,936
流動負債合計	11,979,029	14,605,201
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	-
長期借入金	3,086,500	2,155,000
リース債務	2,057,978	3,065,600
繰延税金負債	319,517	535,828
退職給付引当金	977,553	1,016,729
役員退職慰労引当金	489,702	490,857
役員株式給付引当金	-	7,549
債務保証損失引当金	-	12,420
その他	13,018	12,403
固定負債合計	10,135,269	7,296,388
負債合計	22,114,298	21,901,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669,253	2,221,753
資本剰余金		
資本準備金	1,735,613	2,288,113
その他資本剰余金	73,693	79,164
資本剰余金合計	1,809,306	2,367,277
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144,978	142,174
別途積立金	16,935,500	18,035,500
繰越利益剰余金	1,877,446	1,719,516
利益剰余金合計	19,186,344	20,125,611
自己株式	866,502	671,331
株主資本合計	21,798,402	24,043,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661,110	2,214,259
評価・換算差額等合計	1,661,110	2,214,259
新株予約権	40,346	22,879
純資産合計	23,499,859	26,280,448
負債純資産合計	45,614,158	48,182,038

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 35,443,877	1 35,833,031
売上原価	1 27,987,989	1 28,276,839
売上総利益	7,455,887	7,556,191
販売費及び一般管理費	1, 2 5,345,681	1, 2 5,562,852
営業利益	2,110,206	1,993,339
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	173,677	179,763
受取賃貸料	1 92,785	1 91,801
作業くず売却益	111,687	137,150
その他	50,170	82,153
営業外収益合計	428,319	490,868
営業外費用		
支払利息	69,307	72,082
支払手数料	1,815	3,777
賃貸収入原価	28,641	49,322
手形売却損	3,675	3,609
債務保証損失引当金繰入額	-	12,420
その他	2,912	29,787
営業外費用合計	106,352	170,999
経常利益	2,432,173	2,313,208
特別利益		
固定資産売却益	519	9,273
新株予約権戻入益	411	685
特別利益合計	930	9,958
特別損失		
固定資産除売却損	6,424	25,960
投資有価証券評価損	53,309	46
減損損失	13,634	40,928
その他	10,686	7,669
特別損失合計	84,055	74,604
税引前当期純利益	2,349,049	2,248,562
法人税、住民税及び事業税	676,809	729,700
法人税等調整額	5,257	34,926
法人税等合計	682,067	694,773
当期純利益	1,666,982	1,553,788

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292
当期変動額							
新株の発行	154,500	154,500					
固定資産圧縮積立金の取崩					3,047		3,047
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000
剰余金の配当							567,875
当期純利益							1,666,982
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,908				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	154,500	154,500	13,908	-	3,047	1,200,000	97,846
当期末残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090
当期変動額					
新株の発行		309,000			309,000
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		567,875			567,875
当期純利益		1,666,982			1,666,982
自己株式の取得	350,597	350,597			350,597
自己株式の処分	77,217	91,126			91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389,153	6,713	395,866
当期変動額合計	273,379	1,148,635	389,153	6,713	752,769
当期末残高	866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446
当期変動額							
新株の発行	552,500	552,500					
固定資産圧縮積立金の取崩					2,803		2,803
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							614,522
当期純利益							1,553,788
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,470				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	552,500	552,500	5,470	-	2,803	1,100,000	157,930
当期末残高	2,221,753	2,288,113	79,164	228,419	142,174	18,035,500	1,719,516

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859
当期変動額					
新株の発行		1,105,000			1,105,000
固定資産圧縮積立金の取崩		-			
別途積立金の積立		-			
剰余金の配当		614,522			614,522
当期純利益		1,553,788			1,553,788
自己株式の取得	42,030	42,030			42,030
自己株式の処分	237,201	242,672			242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			553,148	17,467	535,680
当期変動額合計	195,171	2,244,908	553,148	17,467	2,780,589
当期末残高	671,331	24,043,310	2,214,259	22,879	26,280,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託（BBT）

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成29年8月21日より導入しております。

なお、詳細につきましては、第4 [提出会社の状況] (8) [役員・従業員株式所有制度の内容] に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	150,000千円	150,000千円
機械及び装置	243,772	243,772
計	393,772	393,772

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	131,791千円	152,964千円
短期金銭債務	455,891	558,191

3. 偶発債務

下記のとおり子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ニッポー	42,243千円	208,119千円

下記の通り他の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
アルハイテック株式会社	13,320千円	-千円

4. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	139,042千円	192,145千円

5. 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	199,030千円
電子記録債権	-	160,843
支払手形	-	214,245
設備関係支払手形	-	6,086

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	70,034千円	76,018千円
仕入高	5,200,550	5,405,590
営業取引以外の取引による取引高	134,023	124,138

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,477,768千円	1,651,493千円
給与賞与	1,277,836	1,451,618
貸倒引当金繰入額	750	2,018
賞与引当金繰入額	109,308	121,508
退職給付費用	30,732	33,755
役員退職慰労引当金繰入額	67,846	57,177
役員株式給付引当金繰入額	-	7,549
減価償却費	332,898	313,604

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,545,976	2,545,976

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,687千円	29,497千円
賞与引当金	121,548	121,482
退職給付引当金	297,752	309,685
役員退職慰労引当金	149,158	149,510
役員株式給付引当金	-	2,558
債務保証損失引当金	-	3,783
減損損失	65,378	76,221
有価証券評価損	41,286	41,300
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	72,025	74,752
繰延税金資産 小計	781,093	819,046
評価性引当額	82,097	86,351
繰延税金資産 合計	698,996	732,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	727,567	969,846
固定資産圧縮積立金	63,500	62,272
その他	30,127	30,127
繰延税金負債 合計	821,195	1,062,246
繰延税金負債の純額	122,199	329,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	1.0	
税額控除	3.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,970,601	698,616	52,628 (40,928)	453,547	7,163,042	7,416,940
	構築物	328,965	69,050	370	38,294	359,350	382,198
	機械及び装置	2,944,338	493,097	11,837	652,271	2,773,326	5,625,358
	車両運搬具	13,673	14,800	125	9,460	18,888	136,301
	工具、器具及び備品	679,053	133,861	457	79,527	732,929	787,169
	土地	5,942,646	367,131	26,973	-	6,282,804	-
	リース資産	2,636,624	1,154,882	15,279	396,875	3,379,351	729,239
	建設仮勘定	294,815	2,900,174	2,442,498	-	752,491	-
	計	19,810,719	5,831,614	2,550,171	1,629,977	21,462,184	15,077,208
無形固定資産	借地権	64,670	-	-	-	64,670	-
	ソフトウェア	383,051	362,871	-	139,799	606,123	-
	その他	3,780	-	-	179	3,600	-
	計	451,502	362,871	-	139,979	674,394	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 . 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富山SCMセンターの施設	465,899千円
機械及び装置	検品機、糊付機等の生産設備	217,194
リース資産	印刷機等の生産設備	1,062,247
土地	工場建設予定の土地	213,812

3 . 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	富山SCMセンターの施設	306,000千円
	印刷機等の生産設備	324,573

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,660	17,591	16,865	21,385
賞与引当金	396,027	398,840	396,027	398,840
役員退職慰労引当金	489,702	57,177	56,022	490,857
役員株式給付引当金	-	8,400	850	7,549
債務保証損失引当金	-	12,420	-	12,420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及びその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日北陸財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日北陸財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月10日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。